

# 令和8年度 事業計画書

函館商工会議所



# 令和 8 年度 事業計画

## ◆ 基本方針 ◆

世界経済は、かつてない不透明感の中にある。各国が自国優先の政策に舵を切り、世界は長きにわたったグローバリズムから離別しつつある。こうした分断と不確実性の高まりを背景に、我が国経済はデフレからの完全脱却と「成長型経済」への移行という正念場を迎えている。地域の中小企業・小規模事業者の現場においては、深刻さを増す人手不足やコスト高が依然として経営を圧迫しており、先行きへの警戒感は根強い。こうした難局を乗り越えるためには、長年培ってきた技術や信頼を大切にしながらも、時代の変化を柔軟に捉えた創意工夫を重ね、地域全体で新たな付加価値を育んでいく姿勢が不可欠である。

当市経済においては、人口減少という構造的な課題に直面しつつも、観光、食、水産といった函館固有の豊かな資源に、現代のニーズに即した新たな視点を加えることで、さらなる賑わいの兆しが見え始めている。この芽を確実に育て上げ、地域内で経済が力強く循環する仕組みを、より強固なものにしていかなければならない。

本所は、中小企業・小規模事業者が将来にわたって事業を継続し、働く方々の生活向上を実現できるよう、伴走型支援をさらに推し進める。特に、労務コストの適切な価格転嫁への理解促進をはじめ、生成 AI の活用による業務効率化や省力化投資、人材の確保・育成など、経営基盤の強靱化を強力に後押ししていく。また、道内で展開が本格化する半導体関連産業や洋上風力等の GX 関連プロジェクトを大きな好機と捉え、地元企業の参入支援や迅速な情報提供、ネットワーク構築に注力する考えである。

本所は地域経済の羅針盤としての役割を全うし、行政や関係機関との連携を一層深化させながら、会員企業の自己変革を支え、挑戦する企業が正当に報われる社会を築き、次世代に希望を託せる函館を実現するため、今期（2025年11月1日～2028年10月31日）事業方針として定めた以下の3項目のもと、各種施策を実施していく。

### I 未来を拓く力強い地域経済の確立

### II 会員に寄り添い地域とともに歩む会議所

### III 変化に対応するしなやかで持続可能な組織運営

## ◆ 重点項目 ◆

地域の中小企業を支え行動する商工会議所として地域経済を牽引していくため、基本方針に基づき以下の6つの重点項目を柱に据え各種事業等を展開していく。

- 1 中小企業の経営課題への対応
- 2 社会環境の変化に対応したまちづくりと経済活性化
- 3 総合交通ネットワークの確立
- 4 観光業や食関連産業等の地域基幹産業の振興
- 5 地域社会や会員の声を反映した提言・意見活動
- 6 会員サービスと会員増強、組織・運営基盤強化

## 中小企業の経営課題への対応

### (1) 金融円滑化対策

- ・無担保・無保証人の融資制度「小規模事業者経営改善資金」（通称「マル経資金」）をはじめとする国・北海道・函館市の各制度融資の活用
- ・日本公庫利用の会員企業対象「新規開業者利子補給制度」取り扱いの継続
- ・中小・小規模企業の経営継続に向けた資金繰り、企業再生等の相談対応

### (2) 創業・事業承継・事業再構築対策

- ・創業・起業・新分野進出等への支援
- ・新分野展開や業態転換など事業再構築に意欲のある中小企業への各種施策の周知

### (3) 経営支援機能の充実

- ・経営指導員等による積極的な巡回訪問・個別相談等の実施
- ・弁理士、弁護士、税理士、ITコーディネータ等による個別専門相談の実施
- ・各支援機関との連携および専門家派遣事業等の活用による経営改善計画・ビジネスプランの策定支援
- ・会員企業の経営力強化と生産性向上を目指したセミナー・研修会等の開催
- ・企業経営に係る法令、施策、支援制度等の積極的な情報発信
- ・継続的に事業者に寄り添う伴走型支援推進に向けた「経営発達支援計画」ならびにBCP支援のための「事業継続力強化計画」の策定

### (4) 税務および経理対策

- ・小規模事業者に対する記帳指導の実施
- ・クラウド会計サービスの利活用斡旋
- ・消費税インボイス制度や電子帳簿保存法など税制の周知啓発および理解推進
- ・北海道税理士会函館支部税理士派遣（協議派遣）による個人事業者の確定申告相談会の開催

### (5) 雇用対策

- ・令和9・10年度採用に向けた「合同企業説明会」や「地元企業採用情報発信」実施
- ・地元企業の採用力向上・強化に向けたセミナーの実施
- ・地元企業の人材確保に資する雇用対策事業の積極展開、働き方改革関連法の周知
- ・北海道商工会議所連合会の学生就活支援Webサイト「スキヤナビ北海道」の普及・活用、道内大学と会員企業のマッチング・情報共有
- ・函館市内高等教育機関連携組織「キャンパス・コンソーシアム函館」を通じた産学連携強化と地元就職への意識醸成
- ・次代を担う若者の雇用と生活の安定に対する支援策の充実
- ・函館市「奨学金返還支援事業」の普及推進
- ・シニア世代・外国人等、多様な人材活用による人手不足への対応と技術力の維持

### (6) GX（グリーントランスフォーメーション）の推進

- ・中小企業等が取り組みやすい環境規格「北海道環境マネジメントシステムスタンダード（HES）」の普及および取得推進による社会的信用の向上支援
- ・「商工会議所CO<sub>2</sub>見える化サポート（見えサポ）」導入による会員の脱炭素経営支援及び普及活動強化
- ・中小企業の省エネ対策（省エネ診断・設備導入、環境経営）への支援および地域の再生可能エネルギーに関する調査研究
- ・SDGsのさらなる普及に向けた活動強化

### (7) DX（デジタルトランスフォーメーション）の推進

- ・生成AI等の先端技術活用によるバックオフィス業務の省力化および生産性向上に向けた支援

- ・業務用ロボットの活用等DXの普及啓発、「函館市DX推進ラボ」「函館市デジタル変革推進協議会」のコアプレーヤーとしての活動実施等による中小企業の生産性向上推進
- (8) 生産性向上と適切な価格転嫁を両輪とした、賃上げの原資となる「稼ぐ力」の強化
- ・企業間取引適正化によるサプライチェーン全体の価値向上と共存共栄を目指すパートナーシップ構築宣言の普及促進
  - ・地域内の経済循環における課題解決や改善に向けた調査およびセミナー等の開催
- (9) ラピダス社（千歳市）進出に伴う全道サプライチェーンへの参入支援および、物流・関連産業等の周辺需要取り込み強化
- (10) 安全性確保を前提とした泊発電所の早期再稼働や送電線網の強化等、グリーン社会の実現に向けたエネルギー・環境政策への取り組み促進
- (11) 再生可能エネルギーの切り札“洋上風力発電”における道南地域での事業進展に伴う地域基盤の整備推進
- ・一般海域では道内初となる道南での洋上風力事業の開始に向け、2026年4月1日付、本所内に『函館商工会議所 洋上風力ビジネスサポート推進室』を設置し、行政や関係機関と連携のもと各種事業を展開する。



函館商工会議所  
洋上風力ビジネスサポート推進室  
Business Support and promotion Team  
for Offshore Wind HakodateCCI

- ・促進区域となっている「松前沖・檜山沖」において、公募開始→事業者決定→工事開始となる今後の動きに注視していく中で、BSTは主に各種事業に関する調査・情報収集活動を推進するとともに会員への情報提供を行う。
- 将来的な目標として、関連産業の集積とこれに伴う多くの地場企業参入を目指すとともに、函館が保有するあらゆる都市機能の利活用促進及びインフラ整備促進により地域活性化を図る。



函館商工会議所  
洋上風力ビジネス  
サポート推進室  
Business Support  
and promotion Team  
for Offshore Wind  
HakodateCCI

## 社会環境の変化に対応したまちづくりと経済活性化

### [1] まちづくり対策

#### (1) 人口減少対策

- ・人口減少下における「労働力の量から質への転換」に向けた、省力化投資支援とリスクリング機会の提供

#### (2) 函館港港湾脱炭素化推進協議会への参画

- ・重要港湾として補給・物流の役割を担い多くの関連産業が集積する臨海区域において、官民連携により脱炭素化に資する函館港の効果的な利用促進

#### (3) 中心市街地等の活性化

- ・函館駅前東地区市街地再開発事業（旧棒二森屋跡地）の進捗状況を踏まえ、経済活性化および賑わい創出に関する適時適切な提言
- ・中心市街地での集客拠点の創出と商業の活性化、および商店街の育成に資する各種まちづくり事業の実施
- ・まちづくり会社「株式会社はこだてティーエムオー」の運営に対する支援

#### (4) 「函館市西部地区再整備事業」への参画

- ・「既存ストック活性化プロジェクト」「共創のまちぐらし推進プロジェクト」の運営を担う第3セクター「(株)はこだて西部まちづくRe-Design」に対する事業支援
- ・函館市内の若手経営者を中心に展開しているアートワークション事業の本格的活動に伴うアーティストインレジデンス in 函館 2026 実行委員会に対する運営支援

#### (5) 北海道新幹線開業効果持続化に向けたまちづくり

- ・市民所得向上実現に必要な移輸出促進策・域内経済循環（地元調達）促進策・付加価値額向上策の調査研究および経営者の意識啓発機会の創出
- ・観光事業者の接遇向上等を通じた「思いやりの心」がかようまちづくりの推進

### **[2] 地域資源を活用した活性化対策**

#### (1) 資源活用と地域連携

- ・地場産業の広域化に関する企業動向の調査研究
- ・近隣商工会との事業連携強化
- ・会員企業の物産展・商談会・産業イベント等への情報提供および出展支援
- ・道内外企業の当地域進出に伴う、地場産業参入の可能性に関する調査や情報提供
- ・函館市ふるさと納税に関する会員企業に対する返礼品登録などの情報提供
- ・自然や文化、人々との交流を楽しむ滞在型グリーンツーリズムの確立と活性化を目指し、地域農業の形態など現状把握と受入れ体制の整備に向け、函館市および関係機関との連携強化

#### (2) 産学官連携の促進

- ・新技術創出に関する調査研究と、地域の高等教育機関・研究機関・行政との連携
- ・国際水産・海洋総合研究センターの運営等に関する協力連携  
キングサーモンと昆布の完全養殖および人材育成を目指す「函館マリカルチャープロジェクト」の促進
- ・洋上風力産業の持続的展開に向けた人材育成事業の一環として、行政や金融機関との連携による学生を対象とした講座等の実施
- ・大学等進学により函館市に移住する学生に対する住民票転入手続き推奨

#### (3) 箱館高田屋嘉兵衛顕彰追悼式の開催

### **[3] 国際化**

#### (1) 交流・育成促進

- ・国際姉妹都市や東アジア、東南アジアを中心とした諸外国との経済・文化交流
- ・ニセコ倶知安地域の訪日外国人長期滞在者への誘客促進に向けた調査研究
- ・地域企業の国際化を担う人材育成および対応力向上に関する支援
- ・ホスピタリティ向上に向けた英会話講座の実施

#### (2) 海外市場進出等への対策

- ・日本貿易振興機構（ジェトロ）等との連携による国際取引への支援
- ・原産地証明書等貿易関係証明書発給業務による輸出者への円滑な取引支援
- ・輸出促進へ向け、各種販路開拓支援に関する情報提供ならびに新たな支援策の検討・構築

### **総合交通ネットワークの確立**

#### (1) 鉄道の利用促進、在来線の維持・存続および北海道新幹線の利便性向上

- ・北海道新幹線札幌早期開業促進と開業効果拡大への取り組み
- ・「物流の2024年問題」以降の深刻な輸送力不足に対応する函館一長万部間鉄道の

維持・存続と貨物輸送能力の強化

- ・新幹線青函共用走行区間高速化について、札幌開業を見据えた抜本的解決策の検討・研究開発と導入
- ・第二青函トンネル整備に向けた機運醸成

## (2) 高速幹線道路の整備促進

- ・北海道縦貫自動車道
  - 七飯 I C～大沼公園 I C間の整備促進
  - 七飯藤城 I C～七飯 I C間の早期着手
- ・函館江差自動車道
  - 木古内～江差間の調査促進および早期着手
- ・函館新外環状道路
  - 函館空港 I C～函館市古川町間の調査促進
- ・松前半島道路
  - 木古内～松前間の調査促進と早期着手、国道 228 号白神防災事業の整備促進

## (3) 函館港の利用・整備促進

- ・国内外クルーズ船の受け入れ拡大に向けた要望活動
- ・国際コンテナ定期航路の早期再開に向けた取り組み支援
- ・大規模災害に備えた強靱化、物流も含めた利用者の利便性向上、さらには洋上風力発電事業および関連産業振興のための整備促進

## (4) 函館空港の利用促進

- ・ナイトステイにより就航した羽田早朝便を含む国内航空路線網の維持・充実
- ・グランドハンドリング関連の人材確保に向けた取り組みへの支援
- ・国際線旅客ターミナルの早期拡張等、空港ビルの機能充実と環境改善の促進
- ・国際定期路線網の拡充（アジア圏域を中心としたプロモーションの実施）

# 観光業や食関連業等の地域基幹産業の振興

## (1) 函館ブランドの構築

- ・地産の日本酒やワイナリー等函館産酒類のブランド化と、ガストロノミー観光を起点とした消費単価の向上支援

## (2) 各種イベントの検討・実施

- ・函館マラソン・はこだてグルメワンダーパーク・はこだて F O O D フェスタ開催に向けた準備運営に対する協力、ならびに関係各団体との連携強化
- ・夏冬の繁閑差是正による観光関連産業の経営安定化に向けた冬季イベントの充実や冬季観光誘客拡大への取り組み強化
- ・作品のファン層を中心とした誘客促進および観光消費の拡大を目的に設置された「函館×ゴールデンカムイ」特別実行委員会への参画ならびに事業に対する運営支援
- ・各種コンベンション、スポーツイベントの誘致促進

## (3) 他地域との連携強化[青函・東日本経済圏との交流拡大]

- ・青森、弘前等北東北地域との連携・交流
  - 青森商工会議所との企業パートナーシップ構築をはじめとする経済連携
  - 青森放送（R A B）オンラインショップを通しての青函連携商品販路拡大支援
  - 弘前商工会議所との交流事業の推進
- ・さいたま商工会議所との連携・交流
  - さいたま・函館の企業間取引の活性化・販路開拓支援他、両会議所間の交流事業実施に向けての検討
- ・鹿児島山形屋百貨店における「北海道の物産と観光展」実施期間中の特別催事

「函館デー」開催に対する支援

- ・デジタルコンテンツやウェブサイトを活用した、新たな需要創出・販路拡大等、新しいビジネスモデルの調査研究
- ・鹿児島商工会議所との共催による「共同物産展」開催に向けての検討

#### (4) 国内外からの誘客促進

- ・「函館空港の運営に関する協議会」への参画と、空港の利活用拡大に繋がる観光施策の検討
- ・大型クルーズ船寄港時のホスピタリティ事業等への協力
- ・道南の自然を活用した体験型観光コンテンツの調査研究
- ・函館市等との連携による広域観光連携の推進、平均宿泊数増加および観光消費額向上に向けた取り組み強化
- ・「はこだて検定」合格者を活用した観光案内ガイドの養成支援

#### (5) インバウンド需要を背景とした戦略的価格設定（バリューベース・プライシング）に関する調査研究

#### (6) 全国商工会議所観光振興大会 2026 in 北海道の運営支援

#### (7) 水産業の振興対策の推進

- ・「特定第三種漁港都市等・全国主要水産都市商工会議所連絡協議会」への参画並びに水産業を取り巻く環境の変化に対応する施策の実施要望

#### (8) 縄文遺跡群の保存活用と拠点施設の早期設置促進

- ・北海道等との共催による世界遺産登録5周年記念事業実施
- ・道南縄文文化推進協議会と連携し、縄文遺産保存活用に向けた拠点施設の南茅部地区への早期設置促進
- ・行政や関係機関との連携による市民意識のさらなる醸成と、当該エリアへの来訪促進
- ・史跡垣ノ島遺跡と史跡大船遺跡の保存活用を目的としている函館市縄文遺跡群保存活用協議会への参画

### 地域社会や会員の声を反映した提言・意見活動

#### (1) バランスある地域産業構造形成を目指した企業誘致の推進

#### (2) 地域経済振興のための国・北海道・函館市等への要望活動の強化

#### (3) 国・北海道・函館市等が発注する地域大型建設工事等に対する地元企業受注機会の確保要請

### 会員サービスと会員増強、組織・運営基盤強化

#### (1) 企業訪問の強化と要望等の取りまとめおよび情報提供

#### (2) 商工会議所経営指導員等の補助対象職員に係る予算確保要請と設置基準の見直し検討

#### (3) サリバチェッカーの利用推進による健康経営支援の実施

#### (4) 経営リスクに備えるための日商保険制度等の充実と普及推進

- ・会員損害保険代理店と連携した「保険推進パートナー制度」の活用

#### (5) 会議所報「ともえ」のさらなる内容充実とホームページ、FAX通信・

Eメール等活用による各種情報の迅速な提供

- (6) デジタルプラットフォームを活用した会員間のビジネスマッチング推進
- (7) 正副会頭会議・常議員会・部会・委員会の積極的な開催による会議所活動の充実強化
- (8) 会員増強と財務基盤の強化
  - ・新設法人および非会員事業所への積極的な入会勧奨
  - ・財政基盤強化に向け収入増・支出減対策の抜本的検討
  - ・会員事業所の福祉向上を目的とする生命共済制度・退職金共済制度等への加入推進強化およびアクサ生命推進員とのタイアップによるベストウィズクラブ（BWC）キャンペーンを通じた情報提供
  - ・会員交流会の実施（会員相互の情報交換・ビジネス交流機会の提供）
- (9) 人材育成と組織の活性化
  - ・女性会ならびに青年部への事業支援と政策協議、および若手経営者の育成  
日本商工会議所青年部第39回（令和8年度）北海道ブロック大会函館大会開催に向けての準備・運営支援
  - ・各種セミナー・講習会等の開催
  - ・簿記・珠算・各種ビジネス検定・はこだて検定実施による人材育成支援、およびさらなる普及に向けた「eラーニング簿記検定3級講座」の活用
  - ・パソコン教室事業実施による人材育成支援
- (10) 効率的な事業運営に資する事務局体制の充実・強化
  - ・業務省力化実現に必要なIT活用リテラシー向上を図るための職員研修の実施
  - ・会議資料等のペーパーレス化
- (11) 新会議所会館建設に向けた必要な検討・調査
- (12) 当市で2027年（令和9）開催予定の第75回全道商工会議所大会の準備



## 令和8年度 収支予算書

## 令和8年度 函館商工会議所 総括収支予算

### 収入の部

単位:千円

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
<b>1 会 費</b>	<b>88,460</b>	<b>113,650</b>	-25,190		113,264	-386
1 会 費	65,760	66,000	-240	役員議員@6,000円*50口*103名 30,900 会員@6,000円*5,810口 34,860	65,664	-336
2 特別会費	22,700	22,650	50	会 頭 950 副会頭 @550,000円*4名 2,200 常議員 @150,000円*33名 4,950 監 事 @200,000円*3名 600 3号議員 @250,000円*15名 3,750 2号議員 @150,000円*35名 5,250 1号議員 @100,000円*50名 5,000	22,600	-50
3 議員確定会費	0	25,000	-25,000		25,000	0
<b>2 事業収入</b>	<b>58,545</b>	<b>57,240</b>	1,305		59,854	2,614
1 一般会計	41,325	40,240	1,085		41,386	1,146
(1) 検定事業収入	6,000	5,700	300	簿記検定 2,600 日商ネット試験、販売士検定 650 はこだて検定 900 道観光マスター検定 250 東商検定 100 パソコン教室 1,500	6,210	510
(2) 広告料	3,800	3,700	100	会報ともえ広告料	3,909	209
(3) 刊行物	840	700	140	検定テキスト・問題集等	869	169
(4) 事務委託	900	900	0	日商業務・外郭団体等 事務委託料	1,023	123
(5) 福祉共済事業収入	19,985	19,570	415	各種共済取扱手数料	19,866	296
(6) その他事業収入	1,200	1,300	-100	従業員表彰申請料、各種証明発行料等	1,194	-106
(7) 貸室料	8,600	8,370	230	一般貸室料 1,000 貸事務室 900 外郭貸室料 700 賃貸料 6,000	8,315	-55

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
<b>2 事業収入</b>						
2 中小企業相談所 会計	7,200	7,300	-100	函館市制度融資事務委託金 3,800 制度改正課題解決事業委託料 550 決算記帳指導手数料 2,500 記帳機械化手数料 250 日商景況調査 100	8,446	1,146
<b>3 労働保険会計</b>	10,020	9,700	320	事務代行手数料 6,870 事務組合報奨金 3,150	10,022	322
<b>3 補助金</b>	<b>63,470</b>	<b>62,200</b>	1,270		62,380	180
1 国道補助金	49,470	48,200	1,270	人件費補助 46,900 事業費補助 1,020 福利環境整備費 1,550	48,380	180
2 市補助金	14,000	14,000	0	小規模事業経営近代化促進指導補助金	14,000	0
<b>4 雑収入</b>	<b>410</b>	<b>410</b>	0		5,356	4,946
1 雑収入	410	410	0	出資配当金等	5,356	4,946
<b>5 繰入金</b>	<b>28,865</b>	<b>29,160</b>	-295		29,300	140
1 他会計	7,450	6,900	550		7,040	140
2 運営資金積立金	21,415	22,260	-845		22,260	0
合 計	<b>239,750</b>	<b>262,660</b>	-22,910		270,154	7,494

支出の部

単位:千円

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
<b>1 事業費</b>	<b>60,440</b>	<b>81,000</b>	-20,560		66,987	-14,013
<b>1 一般会計</b>	<b>47,440</b>	<b>68,400</b>	-20,960		53,362	-15,038
(1) 情報処理	4,200	4,500	-300	PC関連費	3,537	-963
(2) 広 報	8,000	8,300	-300	ともえ刊行費	7,998	-302
(3) 商工振興	20,000	25,000	-5,000	広域展開・地域連携事業、プロモーション・インハウンド事業、イベント協賛、所属団体会費・負担金等	16,083	-8,917
(4) 部会委員会	3,500	4,500	-1,000	部会・委員会活動費	2,435	-2,065
(5) 陳情活動	200	500	-300	要望書作成、活動諸費	0	-500
(6) 調査研究	600	700	-100	新聞・経済情報誌購読、景気動向等調査費	588	-112
(7) 組織強化	2,000	4,000	-2,000	健康診断ほか会員サービス事業、会員交流会開催経費	1,937	-2,063
(8) 議員会女性会	1,500	2,000	-500		1,275	-725
(9) 全道大会	500	500	0	登録料等参加経費	548	48
(10) 従業員表彰	2,000	2,000	0		2,050	50
(11) 検定事業費	2,000	2,100	-100		1,801	-299
				簿記検定	850	
				はこだて検定	950	
				道観光マスター検定等	200	
(12) 福祉共済事業費	1,800	1,800	0		1,495	-305
				支払手数料等	1,000	
				募集推進費等	800	
(13) 刊行物	140	2,000	-1,860	刊行物送料等	2,006	6
(14) その他	1,000	10,500	-9,500	単年度事業等	11,609	1,109
<b>2 中小企業相談所   会計</b>	<b>12,400</b>	<b>12,000</b>	400		13,048	1,048
(1) 指導事業費	4,800	4,700	100		5,576	876
				講習会開催	2,400	
				金融指導費	600	
				記帳指導費	900	
				指導員等旅費	900	
(2) 施策普及費	1,800	1,900	-100	ビジネスガイドリー、小冊子作成等	1,763	-137
(3) 調査研究費	500	500	0	調査誌購読料等	453	-47
(4) 景況調査費	20	20	0	中小企業景気動向調査	13	-7
(5) 情報管理費	2,200	2,200	0	コンピュータ関連費	2,081	-119
(6) 新事業活動費	450	550	-100	創業セミナー、環境マネジメント(HES)事業費等	86	-464
(7) 青年部	2,130	1,630	500	助成金等	1,785	155
(8) 日商(国)補助事業	500	500	0		1,291	791
(9) その他	0	0	0		0	0
<b>3 労働保険特別会計</b>	<b>600</b>	<b>600</b>	0		577	-23
(1) 事業費	600	600	0		577	-23

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
<b>2 給与費</b>	<b>104,080</b>	<b>101,680</b>	2,400		102,116	436
1 俸 給	69,370	67,750	1,620	基本給	67,630	-120
2 諸 給	13,080	13,580	-500	各種手当	13,984	404
3 賞 与	21,630	20,350	1,280	夏期・年末賞与	20,502	152
<b>3 福利厚生費</b>	<b>18,100</b>	<b>17,600</b>	500		17,026	-574
1 法定福利費	17,100	16,600	500	社会保険料等	16,476	-124
2 厚生諸費	1,000	1,000	0		550	-450
<b>4 旅費交通費</b>	<b>9,540</b>	<b>11,110</b>	-1,570		9,524	-1,586
1 旅費交通費	9,540	11,110	-1,570	出張旅費等	9,524	-1,586
<b>5 事務局費</b>	<b>14,600</b>	<b>15,150</b>	-550		14,105	-1,045
1 通信費	1,930	2,000	-70	電話、切手代等	1,874	-126
2 什器備品費	400	500	-100	リース料等	425	-75
3 車両関係費	1,900	1,700	200	駐車場、保険、燃料、修理車検等	1,979	279
4 消耗品費	2,370	2,550	-180	コピー機トナー代、封筒代、事務用品等	2,389	-161
5 印刷資料費	200	450	-250	役職員名刺代等	177	-273
6 賃借料	6,100	6,250	-150		5,861	-389
7 その他諸費	900	900	0		689	-211
8 支払手数料	800	800	0	顧問料、振込手数料等	711	-89
<b>6 ビル管理費</b>	<b>11,700</b>	<b>14,600</b>	-2,900		14,026	-574
1 ビル共通費	600	600	0	機械警備、電気設備保守料等	514	-86
2 営繕費	3,200	3,100	100	ビル清掃委託、廃棄物処理等	3,209	109
3 水道光熱費	5,500	5,500	0	電気・瓦斯・水道料	5,580	80
4 備品費	100	100	0		0	-100
5 消耗品費	200	200	0		218	18
6 保険料	100	100	0	火災保険料	55	-45
7 修繕費	2,000	5,000	-3,000	ビル各種設備修繕等	4,450	-550
<b>7 会議費</b>	<b>2,320</b>	<b>2,620</b>	-300		2,192	-428
1 会議費	2,320	2,620	-300	総会、諸会議等	2,192	-428
<b>8 渉外費</b>	<b>1,520</b>	<b>2,050</b>	-530		1,106	-944
1 渉外費	1,520	2,050	-530	慶弔、見舞、餞別	1,106	-944
<b>9 分担金</b>	<b>6,000</b>	<b>6,000</b>	0		5,880	-120
1 分担金	6,000	6,000	0	日商、道商連	5,880	-120
<b>10 雑 費</b>	<b>50</b>	<b>50</b>	0		3	-47
1 雑 費	50	50	0		3	-47
<b>11 積立金</b>	<b>1,550</b>	<b>1,500</b>	50		28,106	26,606
1 運営資金積立金	0	0	0		26,546	26,546
2 退職引当金	1,550	1,500	50		1,560	60
<b>12 納税充当金</b>	<b>2,200</b>	<b>2,200</b>	0		2,043	-157
1 納税充当金	2,200	2,200	0		2,043	-157
<b>13 繰出金</b>	<b>7,450</b>	<b>6,900</b>	550		7,040	140
1 他会計	7,450	6,900	550		7,040	140
<b>14 予備費</b>	<b>200</b>	<b>200</b>	0		0	-200
1 予備費	200	200	0		0	-200
<b>合 計</b>	<b>239,750</b>	<b>262,660</b>	-22,910		270,154	7,494



## 令和8年度 經常會計収支予算書

1. 一 般 会 計

2. 中小企業相談所会計

## 令和8年度 一般会計 収支予算

### 収入の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 会 費	88,460	113,650	-25,190	
1 会 費	65,760	66,000	-240	役員議員@6,000円*50口*103名 30,900 会員@6,000円*5,810口 34,860
2 特別会費	22,700	22,650	50	会 頭 950 副会頭 @550,000円*4名 2,200 常議員 @150,000円*33名 4,950 監 事 @200,000円*3名 600 3号議員 @250,000円*15名 3,750 2号議員 @150,000円*35名 5,250 1号議員 @100,000円*50名 5,000
3 議員確定会費	0	25,000	-25,000	
2 事業収入	32,725	31,870	855	
1 検定事業収入	6,000	5,700	300	簿記検定 2,600 日商ネット試験、販売士検定 650 はこだて検定 900 道観光マスター検定 250 東商検定 100 パソコン教室 1,500
2 広告料	3,800	3,700	100	会報ともえ広告料
3 刊行物	840	700	140	検定テキスト・問題集等
4 事務委託	900	900	0	日商業務・外郭団体等 事務委託料
5 福祉共済事業 取扱手数料	19,985	19,570	415	業務災害 5,730 生命共済 4,683 新個人年金 3,200 特退金共済 1,872 その他(年金共済、PL保険、火災共済等) 4,500
6 その他事業収入	1,200	1,300	-100	従業員表彰申請料、各種証明発行料等
3 貸 室 料	8,600	8,370	230	
1 一般貸室料	1,000	770	230	3F会議室
2 貸事務室	900	900	0	中小機構函館オフィス、引継ぎ支援センター
3 外郭貸室料	700	700	0	外郭団体貸室使用料
4 賃貸料	6,000	6,000	0	2会計より賃貸料合計
4 雑収入	300	300	0	
1 雑収入	300	300	0	出資配当金等
5 繰入金	25,635	26,160	-525	
1 労働保険	4,220	3,900	320	
2 運営資金積立金	21,415	22,260	-845	
6 繰越金	0	0	0	
1 繰越金	0	0	0	
計	155,720	180,350	-24,630	

支出の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 事業費	47,440	68,400	-20,960	
1 情報処理	4,200	4,500	-300	PC関連費
2 広 報	8,000	8,300	-300	とちえ刊行費
3 商工振興	20,000	25,000	-5,000	広域展開・地域連携事業、プロモーション・インバウンド事業、イベント協賛、所属団体会費・負担金等
4 部会委員会	3,500	4,500	-1,000	部会・委員会活動費
5 陳情活動	200	500	-300	要望書作成、活動諸費
6 調査研究	600	700	-100	新聞・経済情報誌購読、景気動向等調査費
7 組織強化	2,000	4,000	-2,000	健康診断ほか会員サービス事業、会員交流会開催経費
8 議員会女性会	1,500	2,000	-500	
9 全道大会	500	500	0	登録料等参加経費
10 従業員表彰	2,000	2,000	0	従業員表彰式開催経費等
11 検定事業費	2,000	2,100	-100	簿記検定 850 はこだて検定 950 道観光マスター検定等 200
12 福祉共済事業費	1,800	1,800	0	支払手数料等 1,000 募集推進費等 800
13 刊行物	140	2,000	-1,860	刊行物送料等
14 その他	1,000	10,500	-9,500	単年度事業等
2 給与費	54,650	53,300	1,350	
1 俸 給	38,250	37,500	750	基本給
2 諸 給	6,100	6,400	-300	各種手当
3 賞 与	10,300	9,400	900	夏期・年末賞与
3 福利厚生費	10,000	9,700	300	
1 法定福利費	9,000	8,700	300	社会保険料等
2 厚生諸費	1,000	1,000	0	健康診断等
4 旅費交通費	9,500	11,000	-1,500	
1 旅費交通費	9,500	11,000	-1,500	出張旅費等
5 事務局費	7,050	7,400	-350	
1 通信費	1,200	1,200	0	電話、切手代等
2 什器備品費	400	500	-100	リース料等
3 車両関係費	1,900	1,700	200	駐車場、保険、燃料、修理車検等
4 消耗品費	1,800	2,000	-200	コピー機トナー代、封筒代、事務用品等
5 印刷資料費	150	400	-250	役職員名刺代等
6 賃借料	0	0	0	
7 その他諸費	800	800	0	
8 支払手数料	800	800	0	顧問料、振込手数料等
6 ビル管理費	11,700	14,600	-2,900	
1 ビル共通費	600	600	0	機械警備、電気設備保守料等
2 営繕費	3,200	3,100	100	ビル清掃委託、廃棄物処理等
3 水道光熱費	5,500	5,500	0	電気・瓦斯・水道料
4 備品費	100	100	0	
5 消耗品費	200	200	0	
6 保険料	100	100	0	火災保険料
7 修繕費	2,000	5,000	-3,000	ビル各種設備修繕等
7 会議費	2,200	2,500	-300	
1 会議費	2,200	2,500	-300	総会、諸会議等
8 渉外費	1,500	2,000	-500	
1 渉外費	1,500	2,000	-500	慶弔、見舞、餞別
9 分担金	6,000	6,000	0	
1 分担金	6,000	6,000	0	日商、道商連
10 雑 費	50	50	0	
1 雑 費	50	50	0	
11 積立金	0	0	0	
1 運営資金積立金	0	0	0	
12 納税充当金	2,200	2,200	0	
1 納税充当金	2,200	2,200	0	
13 繰出金	3,230	3,000	230	
1 相談所	3,230	3,000	230	
2 労働保険	0	0	0	
14 予備費	200	200	0	
1 予備費	200	200	0	
計	155,720	180,350	-24,630	

令和8年度 函館商工会議所中小企業相談所会計 収支予算

収入の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 補助金	63,470	62,200	1,270	
1 国道補助金	49,470	48,200	1,270	人件費補助 46,900 事業費補助 1,020 福利環境整備費 1,550
2 市補助金	14,000	14,000	0	小規模事業経営近代化促進指導補助金
2 事業収入	7,200	7,300	-100	
1 事業収入	7,200	7,300	-100	函館市制度融資事務委託金 3,800 制度改正課題解決事業委託料 550 決算記帳指導手数料 2,500 記帳機械化手数料 250 日商景況調査 100
3 雑収入	100	100	0	
1 雑収入	100	100	0	
4 繰入金	3,230	3,000	230	
1 繰入金	3,230	3,000	230	
計	74,000	72,600	1,400	

支出の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 事業費	12,400	12,000	400	
1 指導事業費	4,800	4,700	100	講習会開催 2,400 金融指導費 600 記帳指導費 900 指導員等旅費 900
2 施策普及費	1,800	1,900	-100	ビジネスダイアリー、小冊子作成等
3 調査研究費	500	500	0	調査誌購読料等
4 景況調査費	20	20	0	中小企業景気動向調査
5 情報管理費	2,200	2,200	0	コンピュータ関連費
6 新事業活動費	450	550	-100	創業セミナー、環境マネジメント(HES)事業費等
7 青年部	2,130	1,630	500	助成金等
8 日商(国)補助事業	500	500	0	
9 その他	0	0	0	
2 給与費	45,800	44,750	1,050	
1 俸 給	27,770	26,900	870	
2 諸 給	6,700	6,900	-200	
3 賞 与	11,330	10,950	380	
3 福利厚生費	7,500	7,300	200	
1 法定福利費	7,500	7,300	200	社会保険料
4 旅費交通費	30	100	-70	
1 旅費交通費	30	100	-70	
5 事務局費	6,600	6,800	-200	
1 通信費	550	600	-50	電話、切手等
2 什器備品費	0	0	0	
3 消耗品費	500	500	0	
4 印刷資料費	50	50	0	
5 賃借料	5,500	5,650	-150	一般会計へ
6 会議費	100	100	0	
1 会議費	100	100	0	
7 渉外費	20	50	-30	
1 渉外費	20	50	-30	
8 雑 費	0	0	0	
1 雑 費	0	0	0	
9 退職引当金	1,550	1,500	50	
1 退職引当金	1,550	1,500	50	
計	74,000	72,600	1,400	

## 令和8年度 特別会計収支予算書

### 1. 労働保険特別会計

## 令和8年度 労働保険特別会計 収支予算

### 収入の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 事務手数料	10,020	9,700	320	
1 事務代行手数料	6,870	6,700	170	
2 事務組合報奨金	3,150	3,000	150	
2 雑収入	10	10	0	
1 預金利息	10	10	0	
3 繰入金	0	0	0	
1 繰入金	0	0	0	
計	10,030	9,710	320	

### 支出の部

単位:千円

款 項	R8年度	R7年度	比較増減	摘 要
1 事業費	600	600	0	
1 事業費	600	600	0	労保システム・情報処理費
2 給与費	3,630	3,630	0	
1 俸給	3,350	3,350	0	
2 諸給	280	280	0	
3 賞与	0	0	0	
3 福利厚生費	600	600	0	
1 法定福利費	600	600	0	社会保険料等
2 厚生諸費	0	0	0	
4 旅費交通費	10	10	0	
1 旅費交通費	10	10	0	
5 事務局費	950	950	0	
1 通信費	180	200	-20	電話、切手代等
2 消耗品費	70	50	20	
3 賃借料	600	600	0	一般会計へ
4 その他諸費	100	100	0	
6 会議費	20	20	0	
1 会議費	20	20	0	
7 渉外費	0	0	0	
1 渉外費	0	0	0	
8 繰出金	4,220	3,900	320	
1 繰出金	4,220	3,900	320	
計	10,030	9,710	320	

## 令和8年度 積立金会計収支予算書

### 1. 運営資金積立金会計

## 令和8年度 積立金会計 収支予算

### 収入の部

単位:千円

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
1 繰入金	<b>1,550</b>	1,500	50		28,106	26,606
1 一般会計	0	0	0		26,546	26,546
2 相談所会計	1,550	1,500	50		1,560	60
3 労保会計	0	0	0		0	0
2 雑収入	<b>3,146</b>	150	2,996		1,977	1,827
1 預金利息	3,146	150	2,996		1,977	1,827
3 繰越金	<b>776,430</b>	773,853	2,577		776,382	2,529
1 運営資金積立金	776,430	773,853	2,577		776,382	2,529
(2 退職引当金)	0	0	0	運営資金積立金に一本化 ※H25.8.6付	0	0
計	<b>781,126</b>	775,503	5,623		806,465	30,962

### 支出の部

単位:千円

款 項	R8年度 予算A	R7年度 予算B	比較増減 A-B	摘 要	R7年度 決算見込C	比較増減 C-B
1 支出額	<b>21,415</b>	30,035	-8,620		30,035	0
1 退職給与	0	7,775	-7,775		7,775	0
2 一般会計へ繰出	21,415	22,260	-845		22,260	0
2 準備金	<b>759,711</b>	745,468	14,243		776,430	30,962
1 運営資金積立金	759,711	745,468	14,243		776,430	30,962
(2 退職引当金)	0	0	0	運営資金積立金に一本化 ※H25.8.6付	0	0
計	<b>781,126</b>	775,503	5,623		806,465	30,962

※収入の部「1. 繰入金-2. 相談所会計」繰り入れ分については退職引当金とし、他の事業に流用しない

※令和8年3月31日時点での退職引当金は39,659,737円

